

- ◆ 地域が抱える多様な課題の解決や地域活性化・地方創生を実現するため、複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤(プラットフォーム)を整備するとともに、ベンチャー企業などの多様な主体が参画するための体制整備等を行う事業を公募(平成29年4月3日~5月8日)。
- ◆ 評価会での議論を踏まえ、「**市長の強いリーダーシップをもって進めること**」、「**事業着手後の早い段階で目指すべき将来像等について、ICT街づくり推進会議の構成員等と各自治体の首長との意見交換を行うこと**」、「**住民参画型の事業とし本事業を進めること**」などを条件として、以下の4つの事業を採択。

※ 6月16日~7月7日にかけて追加公募を実施中。

## 札幌市(さっぽろ産業振興財団)

- ◆ 官民データを活用するためのプラットフォームの構築と運営体制を整備。観光、交通(雪対策)、健康の各分野での推進を図る。
- ◆ 観光分野: Wi-Fiやビーコンからの人流情報のほか、民間事業者からの購買情報や交通情報などを活用して、マーケティング分析や情報発信を行うサービスを展開。

## 横浜市(リアライズ)

- ◆ データジャケット手法を活用してデータ登録を行うプラットフォームをクラウド上に構築。
- ◆ データの概要情報を可視化し、多様な団体が参画するイノベーションプロジェクトの実施を通じて、課題解決シナリオの策定等に貢献。

## 加古川市

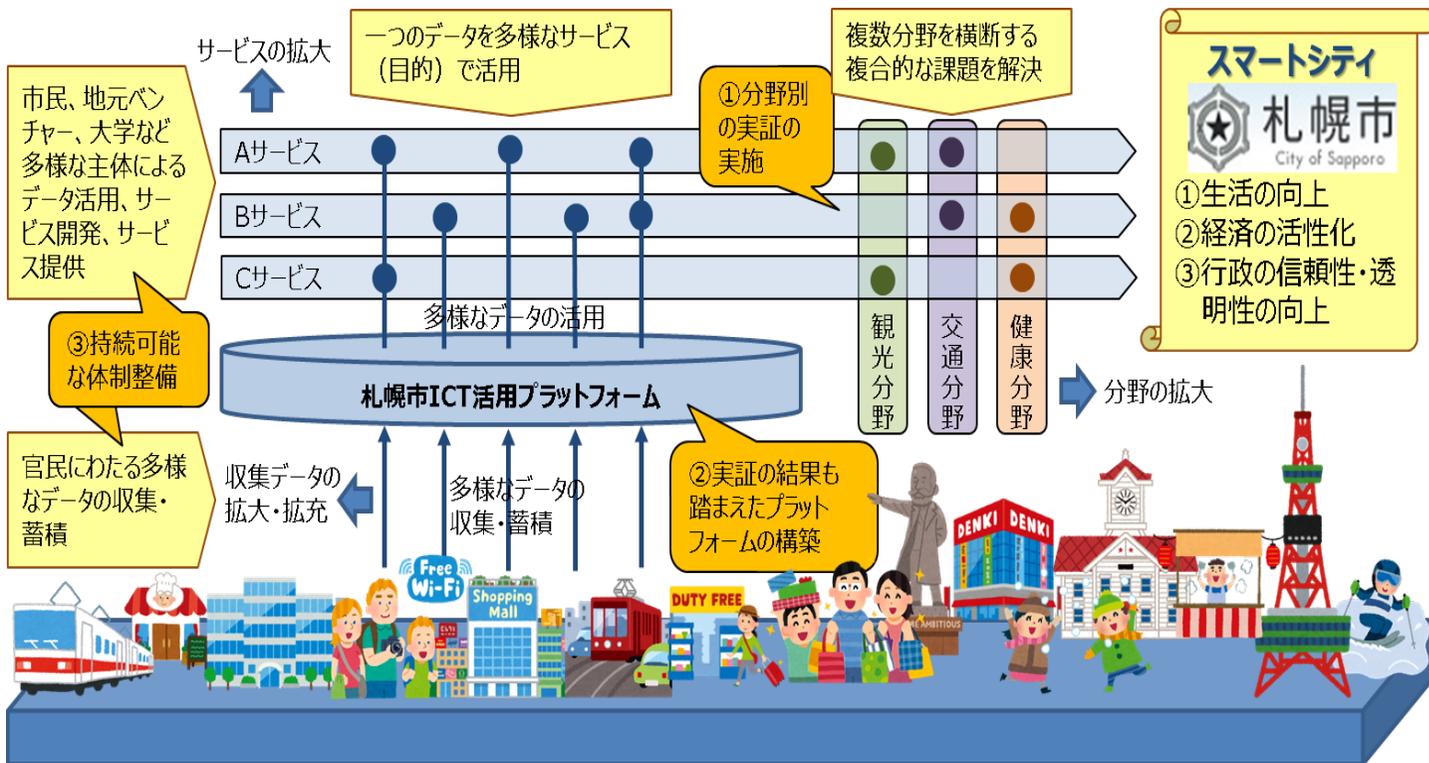
- ◆ 安全・安心分野をはじめとした複数分野を対象として、プラットフォームを構築の上、地元協議会を設立。
- ◆ Wi-Fiやビーコンからのログや検知情報のほか、見守りカメラ情報等を活用し安心・安全ダッシュボードを構築するとともに、G空間情報センターとのデータ連携も図る。

## 高松市

- ◆ 観光、防災などの分野を対象として、プラットフォームを構築の上、地元協議会を設立。
- ◆ レンタサイクルに設置するGPSや、水位センサー等から得られるデータを活用して、観光客の動態分析を経た施策展開や災害対応の効率化を図る。

<b>実施地域</b>	札幌市
<b>実施団体</b>	一般財団法人 さっぽろ産業振興財団
<b>事業概要</b>	札幌市の課題に対応した複数の分野に係る実証を行い、その結果も反映したプラットフォームを構築するとともに、サービス提供やオープンデータ化において地元企業など多様な主体が参画した体制整備を行う。これらの取組によりスマートシティを推進する。

## プラットフォームのイメージ



### 観光分野における取組例

- ◆ Wi-FiやGPSによる人流情報と商業施設の購買情報のクロス分析により、国籍別/商品別プロモーションを実施。
- ◆ デジタルサイネージやwebページ(多言語対応)などで、観光情報だけでなく、事故などによる運休情報含む交通情報を表示。

### 交通分野における取組例

- ◆ 道路状況や走行状況のデータを基に、路肩の積雪や路面の轍などにより渋滞が発生しやすい区間などを予測・分析し、除排雪作業を効率化。
- ◆ 市民のスマートフォン撮影によって路面凍結状況を収集し、転倒リスク軽減のための情報発信や滑り止め材の散布促進。

### 健康分野における取組例

- ◆ 歩数データ、生体(体重・体脂肪率)データ、個人意識(アンケート収集)など、匿名加工されたデータを収集分析し、健康と運動の関係性の確認、傾向を明確化し、利用者個々人に応じた健康増進等に係る情報を提供。

実施地域

神奈川県横浜市

実施団体

株式会社リアライズ

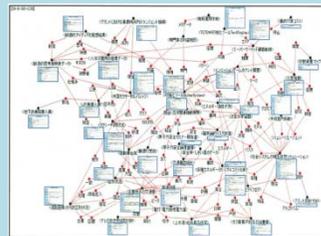
事業概要

横浜市の課題解決及びスマートシティ推進に役立つデータ利活用アイデアおよび課題解決シナリオを組織的・体系的に創発するため、(A)課題・ニーズ起点で官民データの「データジャケット(概要情報)」を登録・利活用するプラットフォームを構築するとともに、(B)そのデータへの可視化ツールの適用やワークショップの運営からなる一連のプロジェクトを実施する。

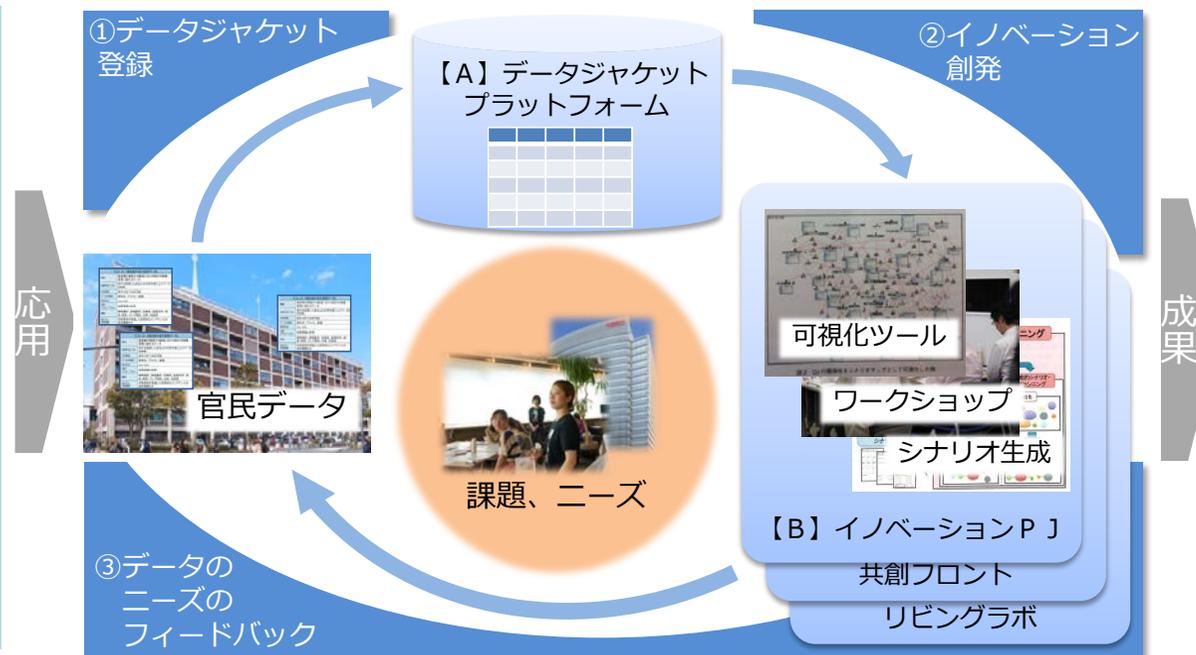
## 事業コンセプト

「データジャケット手法」(東大・大澤教授)

データセット全体ではなく、データの概要情報と課題・ニーズを組合せて可視化することで、潜在ニーズや解決策を発見する



## 本事業のフレームワーク



## 事業のゴール

- 課題・ニーズ起点での官民データ活用に利用可能なデータの概要情報を把握
- 組織的・計画的に官民データ利活用シナリオを創発し、優れたシナリオは実装へとつなげる
- フレームワークの普及を図り、行政機関/自治体間での共有・API連携で、さらに大きなスケールでデータをマッシュアップ

<b>実施地域</b>	兵庫県加古川市
<b>実施団体</b>	同上
<b>事業概要</b>	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて、安全・安心分野をはじめとした複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤(プラットフォーム)を整備する。また、見守り活動を行う市民ボランティアをはじめ、学識者や民間事業者などの多様な主体が参画できる取組み体制を構築する。

(1) 3つの事業目的の実現

安全・安心インフラ統合ダッシュボード  
(表示アプリケーション)

- ・分野別データのレイヤ表示
- ・重層表示による各地域の一元的把握
- ・本事業においてプロトタイプを構築  
(必要な機能や画面レイアウト等を検討)
- ・来年度以降、本格運用に向けた機能更新予定



(2) 安全・安心インフラ統合データプラットフォーム

(3) 複数分野のデータ利活用



(1) 3つの事業目的

- ①市民満足度の向上による移住・定住人口の増加
- ②市民のQoL・生産性の向上、財政負担の軽減
- ③地域力(地域コミュニティ)の強化と地域活性化

(2) 安全・安心インフラ統合データプラットフォーム

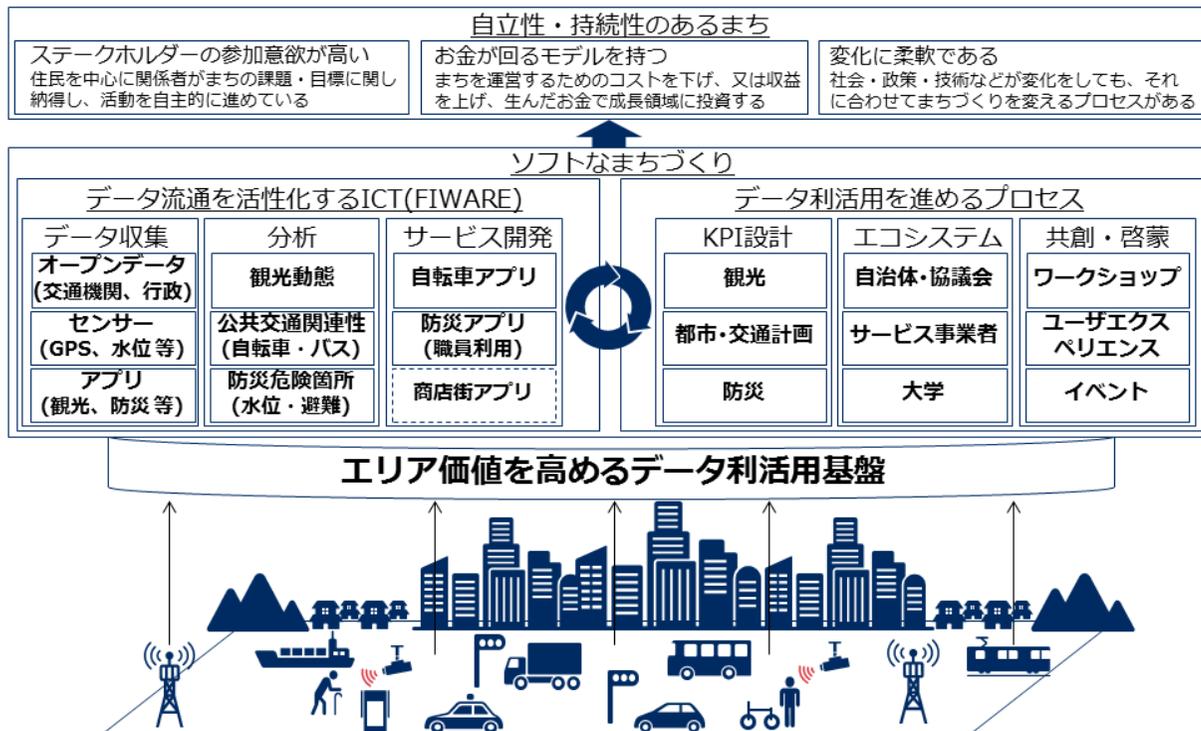
- ①クラウドシステムの採用やデータ連携を想定
- ②FIWARE(ファイウェア)を中心に構成(検討)
- ③データ利活用のためのオープンAPIを公開予定

(3) 複数分野のデータ利活用

- ①防犯まちづくり: 見守りカメラ、見守りサービスログ情報、(スマホアプリ)ボランティア参加者属性
- ②交通まちづくり: プローブデータ
- ③防災まちづくり: Wi-Fiログ情報、(スマホアプリ)コミュニティアプリ利用ログ

<b>実施地域</b>	香川県高松市
<b>実施団体</b>	同上
<b>事業概要</b>	共通プラットフォームを産学官の連携により構築し、持続的に成長する上で市が抱える多様な課題のうち、特にプライオリティが高い防災・観光分野の課題についてデータを収集し、分析等を行うとともに、産学官の多様な主体が参画するための体制整備等を行う。

## プラットフォームのイメージ



## 防災分野における取組例

- ◆ 水位・潮位の観測点にセンサーを設置し、異常な水位上昇等を確認した際、必要な箇所への効率的な職員の派遣を実施。
- ◆ 主たる避難所(コミュニティセンター)へスマートメーターを設置することにより、避難所の使用可否の迅速な把握や避難所周辺エリアの停電確認を行うとともに、住民への正確な避難発令判断の実施。

## 観光分野における取組例

- ◆ レンタサイクルへのGPSロガーの設置により、レンタサイクルの利用による訪問先、滞在時間などを把握。
- ◆ 外国人観光客の訪問先を把握し、効率的かつ重点的な多言語対応を実施するとともに、市が認識していない新たな観光資源を発掘。

(H29予算 5.1億円の内数)

地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を実現するため、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む、地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。

- 補助対象:地方公共団体等
- 補助率:1/2



## 選定のポイント (以下の項目に基づき総合的に評価)

### 総論

- ◆ 住民参加型の事業であり、その実施が実施地域において策定した「地方版総合戦略」やまちづくりに関する戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与するもの
- ◆ 実施体制、事業スケジュール、資金計画(データ売買等ファイナンス面の工夫を含む)等を含めて事業の実施計画が効率的に組み立てられており、翌年度以降の事業計画等の確実な実施・運営が見込めること
- ◆ 事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の活性化に資する根拠が明確に示されていること
- ◆ 地域において「自立的」「持続的」に事業を行い、継続的な改善を図るとともに、他地域への普及展開を推進していくための体制の整備等に係る計画が具体的かつ明確に示されていること

### 各論

#### 必須条件

- ◆ 他の自治体が容易に活用できるように、プラットフォームはクラウド上で構築すること
- ◆ 既存の他のプラットフォームとの連携を図ること
- ◆ 収集したデータについてはベンチャー企業等含め多様な主体が活用できるように構築すること(ロックインの排除)
- ◆ データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること(例:共通語彙基盤)

#### 推奨条件

- ◆ 民間資金の投入を積極的に行うこと(見込み含む)、特に更地からの再開発については、PPP/PFIにより街と一体で整備すること(見込み含む)
- ◆ 地方創生関連交付金(内閣府)、ローカル10,000プロジェクト(総務省)、コンパクト・プラス・ネットワーク(国土交通省)、など他の施策と連携すること(もしくは連携予定)
- ◆ 資産を保有するのではなくリースやレンタルによる調達を行うこと
- ◆ オープンソースや標準化されたプロトコルを積極的に活用すること
- ◆ APIを公開し、他のサービスやプラットフォームとの連携を可能とすること
- ◆ サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民の参画を得てエコシステムを構築すること
- ◆ 事業を推進しつつPDCAや普及状況を踏まえた検証を常時行い、スマートシティの改善を図ること
- ◆ 事業を地域に浸透させるための普及啓発活動を行うこと